

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:千円)

## 団体名 川西町

標準会計収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,402,183	960,129	154,318	2,516,630

### 1. 一般会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,548,955	3,457,824	91,131	79,264	-	5,397,200	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	36,823	58,707	△ 21,884	△ 21,884			
一般会計等	3,585,778	3,516,531	69,247	57,380		5,397,200	

### 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
上水道会計	234,454	225,603		8,851		633,119		
国民健康保険特別会計	973,912	940,871	33,041	33,041				
老人保健特別会計	778,377	798,197	△ 19,820	△ 19,820				
介護保険事業勘定特別会計	561,326	529,874	31,452	31,452		6,190		
介護サービス事業特別会計	93,561	93,259	302	302		102,827	1,645	
公共下水道事業特別会計	576,336	576,336	0	0		2,092,787	1,391,177	
公営企業会計等 計				53,826		2,834,923	1,392,822	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づきものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

### 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:千円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
川西町・三宅町式下中学校組合	98,587	91,641	6,946	6,946		68,226	36,296	
山辺広域行政事務組合	1,990,762	1,888,563	102,199	102,199	120,041	122,213	12,140	
国保病院組合	3,320,782	3,439,062	△ 118,280	998,232		3,191,099	439,308	
奈良県市町村会館管理組合	180,364	165,390	14,974	14,974				
奈良県市町村退職手当組合	4,871,243	4,833,134	38,109	38,109	1,500,000			
奈良県市町村非常勤職員公務災害補償組合	14,972	2,677	12,295	12,295				
住宅新築資金等貸付金回収管理組合	953,525	936,617	16,908	16,908				
奈良県広域水質検査センター	132,737	114,176	18,561	18,561				
奈良県後期高齢者医療広域連合	913,849	895,577	18,272	18,272				
一部事務組合等 計				1,226,496		3,381,538	487,744	

### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:千円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 償還残高	当該団体からの 損失補償に係る 償還残高	一般会計等 繰入金見込額	備考
川西町土地開発公社	△ 597	5,803	5,000				24,386	24,386	
地方公社・第三セクター等 計			5,000				24,386	24,386	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

### 5. 充当可能基金の状況

(単位:千円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		409,581	
減価基金		369,973	
その他充当可能基金		1,450,951	
充当可能基金 計		2,230,505	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

### 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	2.28	-	△ 15.00	△ 20.00	水道事業会計		2.01	
連結実質赤字比率		22.15		△ 20.00	△ 40.00	公共下水道事業特別会計		0.0	
実質公債費比率	17.4	19.0	1.6	25.0	35.0				
将来負担比率		58.7		350.0					
財政力指数	0.509	0.517	0.008						
経常収支比率	105.8	103.3	△ 2.5						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△ 20%である(公営競技は0%)。